

## 【視点】

### 国民所得統計速報の精度について

経済の先行きが不透明な今日において、「国民所得統計速報」がとみに注目を集めるようになった。季節調整済み系列による「瞬間成長率」、それを換算（4乗）した「年率」等が新聞の1面を大きく飾っている。

国民所得統計に対する一般的な信頼度は、かなり高いと考えられる。統計作成業務の経験をお持ちでない方は、特にそうであろう。エコノミストについても同様と考えられる。

しかし、多少なりとも統計データの作成等に携わったことがある者にとっては、必ずしもそうではない。国民所得統計は、さまざまな「一次統計」（家計調査、建築着工統計等）を駆使することによって出来上がる「加工統計」である。その算出方法については、国連が統一的な基準（SNA）を定めているのであるが、実際の適用に際しては、多くの困難を伴わざるを得ないのが現状である。

一例として、公的固定資本形成（≡公共投資、公共事業）をとりあげてみよう。公共投資は、事業主体及び財源の差違により、直轄、補助、公団、単独事業の4種類に区分される。これら4種類毎の事業費計から用地費を控除したものが公共投資としてカウントされるのである。

この内、直轄、補助及び公団事業については、比較的問題は、少ないと考えられる。いずれについても所管省庁及び大蔵省が毎月、契約及び支出の状況を把握しているからである。四半期毎の公共投資としては、当該四半期における支出済み額（用地費控除後）が計上される。

しかしながら、全然問題がないというわけではない。問題点の一つとして、用地費の取扱い方をあげることが出来よう。建設省所管事業に関しては、用地費の実績値（決算ベース）が明らかになってはいる（「建設業務統計年報」が毎年刊行されている）ものの、他の事業については、用地費に関して、きちんとしたデータが得られないのである。事業費計に占める用地費の比率を用地費率と言う。建設省所管事業においては、全事業平均で約20%（8年度実績20.6%）であり、時系列的には安定している。他の事業については、用地費率は、予算の積算時に設定した数値等によらざるを得ない。従って、実績値ではなく、信頼性において問題があると言えよう。つまり、有効数字が高々二桁に過ぎないのである。98年度の名目公共投資は、40兆7,495億円（これは、まだ完全の意味では確定値でない）であるが、言ってみれば、この内、7,495億円は、有効数字の外にあるということになる。

単独事業については、さらに問題がある。単独事業の四半期別の執行状況は、全く不明であり、年度計の支出済み額だけが自治省によってまとめられる地方公共団体の決算の集計をまって始めて明らかになる。つまり、当該四半期を含め、直前の過去については、全く把握出来ていないのである。ちなみに、建設省所管事業計に占める単独事業の比率は、35.5%（8年度実績）であるから、単独事業の動向が公共投資全体に及ぼす影響は、極めて大きいものと考えられる。

樋 浩一氏は、国民所得統計速報において、政府部門の精度が民間部門の精度よりも低いことを指摘しているが（「GDP 統計速報の精度を考える」、ニッセイ基礎研究所報、1998, Vol.8, pp.57-67）、以上に述べたことは、その要因の一つであると考えられよう。

以上、公共投資を引き合いにして説明したが、他の支出項目についても程度の差はあるものの、何らかの問題点を有していると言えよう。こうした事柄を十分踏まえた上で、速報を「読む」べきであろう。

しかし、これらの問題をもつばら、経済企画庁を初めとする経済統計作成官庁の責任に帰することは、的を射ていない。統計作成に係る国の予算の配分状況、統計データを効果的・効率的に取得するための手法の開発・採用の度合い、国民・企業の理解・協力度等の多数の因子が総合された結果なのである。しかしながら、こうした現状においても、速報の精度を向上させるための努力が惜しまれてはならないことは、明らかであり、いくつかの具体的な改善案も見出せよう。要は、経済の現況をよりの確に把握出来るシステムの構築が求められているのである。

財団法人 土地総合研究所 理事調査部長  
山邊俊明